

## H26地域協働研究（地域提案型・後期）

### RL-05「過疎地域のニーズ・シーズ調査を基にしたストレングスの分析と住民主体の地域づくり」

課題提案者：社会福祉法人奥州市社会福祉協議会

研究代表者：社会福祉学部 菅野道生

研究チーム員：岩井憲男（奥州市社会福祉協議会）

#### <要 旨>

本研究では、過疎化と高齢化の進展する中山間地域を対象に、住民の生活支援ニーズ・シーズ分析を通じて、地域に潜在する「福祉力」を実証的に検証することを試みる。その目的は、住民の生活課題だけでなく、それに対応する住民の力も同時に可視化することを通じて、中山間地域における住民福祉活動推進のポテンシャルの実態、その特徴の一端を明らかにすることである。

#### 1 研究の概要（背景・目的等）

我が国の国土のおよそ7割を占め、総人口の14%が居住するとされる中山間地域においては、人口減少・過疎化・超高齢化の進行、地域産業の空洞化、耕作放棄等による自然環境の荒廃高齢者世帯の増加、医療機関や社会福祉施設、商店等の生活施設・資源の不足等の課題が指摘されている（野口2008,中山間地域等総合対策検討会2009,小田切2011,松永2012他）。近年注目を集める「限界集落」や「消滅可能性都市」等に関する議論（大野2008,山下2012・2014,増田2014他）のなかでも、中山間地域における住民の地域生活保障は重要な論点のひとつとなっている。中山間地域における地域福祉に関する先行研究を参照すると、中山間地域における住民の生活実態、高齢者及び障害者等の生活支援ニーズの分析を行った研究（後藤2010,高橋2012,菅野2014・2015他）では、全体としては高齢化と世帯規模の縮小が進んでいるものの、中山間地域においては二世帯、三世帯世帯も少なくないこと、親族関係や近隣関係等、地域における社会関係が比較的濃密であること、そうした関係性を基盤に自然な見守りや支え合いが行われていること、比較的健康で元気な高齢者が多いこと等が報告されている。また、主な生活支援ニーズとして「移動（通院や買い物）」、「除排雪」、「話し相手や相談相手」、「介護」等が挙げられている。上記の実態分析やニーズ分析的な研究も踏まえ、平野・藤井（2013）は、従来の小地域福祉概念をベースに新たな集落支援の方法を取り入れた「集落福祉」の政策的推進を提起している。また中山間地域における地域福祉推進方策の枠組の自然災害の被災地への適用可能性を探った小木曾（2015）の研究など、中山間地域における地域福祉推進をめぐる議論は近年豊富化しつつある。住民の生活実態やニーズの把握とそれへの政策的対応や住民組織化の方策が活発に議論される一方で、中山間地域における地域福祉推進の基盤となる住民の支え合いに向けたパワー、すなわち「地域の福祉力」（平野2008）の実態を把握する研究はその成果の蓄積が十分とはいえない（貴重な成果として在宅サービス整備状況、施設整備状況、ボランティア稼働人数等をもとに「地域介護力」を算出して、過疎地域における地域福祉実践のポテンシャルを分析した高橋（2000）の

研究がある）。今日的な状況のなかで中山間地域における生活支援ニーズ把握とあわせて、それに対応する地域の福祉力の実態を実証的に分析する試みが求められている。

#### 2 研究の内容（方法・経過等）

本研究では、2015年の2月～3月に、岩手県A市内のイ地区（人口1,164人、382世帯、8行政区（集落）、高齢化率40.2%）とロ地区（人口539人、143世帯、6行政区（集落）、高齢化率38.2%）【ともにH26.9.30現在】の全世帯を対象に実施した住民アンケート調査で得られたデータを分析の対象とした。調査票は各集落の行政区長を通じて各世帯に配付し、留置法と社協職員及び岩手県立大学の学生調査員による訪問面接法の併用によって423名（世帯）の回答が得られた（回収率=84.6%）。

上記のデータについて、室崎千重（2014）による、生活支援ニーズ・シーズ（N/S）分析の手法を用いて検証した。この方法を採用した理由は、一定地域における住民の生活上の「ニーズ（手伝って欲しいこと）」と「シーズ（手伝えること）」を明らかにし、そのバランス分析を通じてコミュニティにおける生活課題とそれを解決する力の両方を総合的に評価するためである。

先行研究で用いられた項目、及び対象地域住民へのフォーカスグループインタビューをもとに19項目の生活課題を設定した（図表2）。各項目について「手伝ってほしいこと（ニーズ）」、「手伝えること（シーズ）」に該当するものを複数回答方式で把握して集計した。また、先行研究の知見に基づいて年齢階層別、世帯構成別にN/Sバランスを分析した。より具体的には各項目について、N/Sを集計しそのバランスについて全体状況、及び地区ごとの状況について記述した。集落ごとに生活支援のニーズ・シーズのバランスがどのような状況にあるかを確かめることが目的である。

—N/Sのバランスについて、世帯類型別、回答者の年齢別に集計し、その結果について記述した。

#### 3 これまで得られた研究の成果

##### (1) 全体のN/Sバランス

回答数の分布をもとに「95以上=大」「40-94=中」「39以



下=小」に分類して集約した(表3)。ニーズが比較的大きかった項目は「農作業の手伝い」、「草刈り・庭の手入れ・水やり(以下、草刈り等)」、「雪かき」などであったが、いずれもシーズがニーズとほぼ同等、あるいはそれを上回る結果となった。ニーズは小さいが、シーズは中～大となっている項目は8項目あり、うち5項目ではシーズがニーズの3倍以上となっている。ニーズが小さくシーズも小さい項目は「介護などの手伝い」等6項目であった。ニーズがシーズを上回った項目は見られなかった。

表1 ニーズとシーズのバランス (n=423)

		手伝って欲しい (ニーズ)		手伝える (シーズ)		バランス
支援項目		度数	%	度数	%	ニーズ* /シーズ*
①ニーズ大～中／シーズ大～中						
	農作業の手伝い	160	37.8%	161	38.1%	0.99
	草刈り・庭の手入れ・水やり	139	32.9%	184	43.5%	0.76
	雪かき	95	22.5%	142	33.6%	0.67
	通院の送迎	42	9.9%	97	22.9%	0.43
	おしゃべり相手	42	9.9%	80	18.9%	0.53
②ニーズ小／シーズ大～中						
*	買い物の送迎	31	7.3%	121	28.6%	0.26
*	ゴミ捨て	20	4.7%	95	22.5%	0.21
*	電球交換	18	4.3%	108	25.5%	0.17
	粗大ゴミだし・家具の移動	31	7.3%	65	15.4%	0.48
	家の掃除	27	6.4%	51	12.1%	0.53
	食事作り	21	5.0%	40	9.5%	0.53
*	役所手続きの代行	21	5.0%	64	15.1%	0.33
*	薬とり代行	19	4.5%	84	19.9%	0.23
③ニーズ小／シーズ小						
	介護などの手伝い	22	5.2%	26	6.1%	0.85
	パソコンのアドバイス	17	4.0%	29	6.9%	0.59
*	洗濯	10	2.4%	34	8.0%	0.29
	ペットの世話	9	2.1%	26	6.1%	0.35
	子どもの一時預かり	8	1.9%	20	4.7%	0.40
*	子育て相談	3	0.7%	16	3.8%	0.19

\* はシーズがニーズの3倍以上の項目

\*はシーズがニーズの3倍以上の項目

(2) 年齢階層別に見たN/Sの状況

年齢階層4区分ごとに、ニーズの状況をみると、いずれの年齢区分でも「草刈り等」「農作業の手伝い」「雪かき」がニーズの上位に来た。一方で、「74歳以上」では、「通院の送迎」が20.6%、「おしゃべり相手」が17.5%、「買い物送迎」が15.5%などとなっており、他の年齢区分と比べてニーズ項目が多くなっている。また「66-73歳」では「パソコンのアドバイス」が10/3%とやや他の年齢区分と違うニーズの特徴が読み取れた。また平均の項目選択数は、年齢階層が高くなるにつれて多くなっていった。

年齢階層別のシーズの状況

シーズにおいても「草刈り等」、「農作業の手伝い」「雪かき」が上位に来ている。一方で、それ以外の項目でも、特に「59-65歳」、「66-73歳」の区分でシーズが大きい項目が目立っている。特に、買い物や薬とり、通院送迎などを「手伝えること」として挙げている点は、今後の地域福祉活動の推進にむけて重要な要素であろう。年齢階層とシーズの間には統計的に有意な関連が認められた。

(3) 世帯類型別のN/Sの状況

世帯類型別にニーズの状況をみたところ(表7)、一人暮らし世帯では、他の世帯類型に比べて平均選択項目数が多く、「買い物の送迎」、「雪かき」、「通院の送迎」「おしゃべり相手」といった項目で特徴的にニーズが高くでている。世帯類型別のシーズの状況

シーズについて選択項目数の平均をみると一人暮らし世

帯が4.9個で最も多い。特に「ゴミ捨て」「薬とり代行」といった項目で他の世帯類型よりもシーズが高く出ている。また、ここでも全体を通じて「草刈り等」、「雪かき」、「農作業の手伝い」が上位にきているが、特に2世代世帯、3世代世帯では「農作業の手伝い」のシーズが非常に高く出ている。さらに三世代世帯では「通院の送迎」のシーズが他の世帯類型よりも高くなっていた。

世帯類型とシーズの変数間には統計的に有意な関連は認められなかった。

(4) 考察

本研究を通じて、過疎と高齢化が進展する中山間地域においても、全体的に見れば生活支援ニーズに対応する住民の意思と力がコミュニティの内部に存在していることを、生活支援シーズの測定という形でその一端を垣間見ることができた。

特に、サンプル全体の集計結果において、ニーズがシーズを上回る項目がなかった点は、都市部における同様の調査結果とは大きく異なっている(室崎2014)。条件不利とされる中山間地域に潜在する「地域の福祉力」が数値で確かめられたことの意義は少なくないと考える。

他方で中山間地域では、同じ集落であっても住居住居との距離が遠い、あるいは高低差がある等の物理的バリアが共助活動にとってもハードルとなることが考えられる。また、より小地域単位で見たときに、集落内部のシーズで対応しきれないニーズも発生しうることもわずかながら示唆された。そうした場合に、地域福祉推進主体の側には、集落を越えた共助活動のコーディネーション等の仕組みづくりも求められると思われる。

4 今後の具体的な展開

本研究は、限られた地域における探索的な調査を元にしており、当然ながらここでの知見をすぐに一般化することはできない。報告者がニーズ・シーズ分析の手法に十分習熟しておらず、分析枠組の生成には今しばらくの時間を要すると思われる。また統計的な検証が不十分である点、設問項目の妥当性など、データの信頼性には多くの問題が残されている。今後、他地域も含め同様の調査を繰り返しながら、研究方法自体のブラッシュアップも図っていきたい。

5 その他(主な参考文献・謝辞等)

・室崎千重・神吉優美(2007)「長期経過した団地における共助コミュニティ形成に関する研究」日本建築学会『日本建築学会住宅系研究報告会論文集2』,65-72  
・室崎千重(2014)「集合住宅団地の再生と高齢者の住環境」後藤安田記念東京都市研究所『都市問題』105号,66-75

謝辞：本研究は平成26年度 岩手県立大学地域政策研究センター・地域協働研究(地域提案型・後期：課題番号RL-05)の一環として実施された研究成果である。